

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月30日
【事業年度】	第40期（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社房総カントリークラブ
【英訳名】	―― BOSO COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章夫
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡睦沢町妙楽寺字直沢2300番地
【電話番号】	0475（43）0111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役房総ゴルフ場・大上ゴルフ場支配人 吉野 潤一
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡睦沢町妙楽寺字直沢2300番地
【電話番号】	0475（43）0111（代表）
【事務連絡者氏名】	業務課長 中村 武則
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第36期 平成21年2月	第37期 平成22年2月	第38期 平成23年2月	第39期 平成24年2月	第40期 平成25年2月
売上高（千円）	1,579,402	1,664,081	1,684,505	1,599,162	1,505,445
経常利益(千円)	232,944	289,185	274,079	108,833	114,674
当期純利益（千円）	452,794	53,694	417,594	250,064	152,971
持分法を適用した場合の投資 利益（千円）	90,337	28,260	—	—	—
資本金（千円）	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数（株）	14,495	10,168	10,168	10,168	10,168
純資産額（千円）	9,602,944	9,067,609	9,515,184	9,709,456	9,959,693
総資産額（千円）	10,838,722	10,065,032	10,324,278	10,334,019	10,544,196
1株当たり純資産額（円）	905,145	1,443,361	1,514,605	1,545,529	1,585,361
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当 額）（円）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 （円）	42,679	5,260	66,471	39,804	24,349
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	88.6	90.1	92.1	93.9	94.4
自己資本利益率（％）	4.7	0.6	4.4	2.6	1.5
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（％）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	357,482	394,414	354,708	290,442	234,259
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△526,227	△113,218	△219,503	△240,196	△117,421
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△39,442	△661,767	△34,988	△42,202	△45,130
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	550,431	169,861	270,076	278,120	349,828
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	70 〔120〕	70 〔124〕	77 〔133〕	76 〔134〕	74 〔123〕

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。
5. 第38期より、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しなくなったため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年3月	千葉県長生郡睦沢町にゴルフ場を開発・経営することを目的として、東京都新宿区に会社を設立する。
昭和49年3月	千葉県知事よりゴルフ場の開発事業につき認可を受ける。
昭和49年4月	本店を東京都新宿区より現在地（千葉県長生郡睦沢町）に移転する。
昭和49年5月	ゴルフ場造成工事着工。
昭和50年11月	ゴルフ場造成工事完了（36ホール）、西コース（18ホール）オープンする。
昭和51年8月	東コース（18ホール）オープンする。
昭和61年10月	大上ゴルフ場（18ホール、賃借）オープンする。
平成13年11月	賃借していた大上ゴルフ場（18ホール）を購入する。

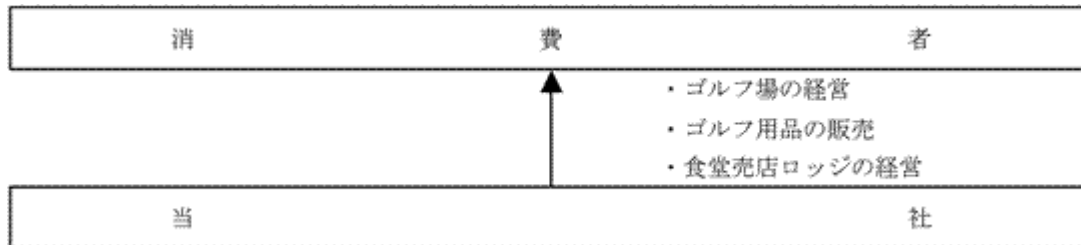
3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてゴルフ用品の販売、ゴルフ場の食堂売店ロッジの経営等の事業活動を展開しております。

なお、当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
74(123)	40才9ヶ月	10年10ヶ月	3,277,984

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半においては東日本大震災からの回復傾向がみられた一方で、欧州における債務問題を起因とした海外経済の減速の影響を受けるなど先行き不透明な状況でしたが、後半において新政権が掲げた金融緩和、財政出動、成長戦略などを柱とした「強い経済」の再生への期待が高まり、若干持ち直しの傾向が見られました。

しかしながら、ゴルフ場業界全体におきましては、東日本大震災の影響により始まった低価格競争に歯止めはかからず、更に、夏季および冬季には異常気象の影響も受け、安定した入場者数と利益体質を確保することが困難な状況が続き、取り巻く環境は非常に厳しい状況にありました。

当社におきましては、このような状況の中で、なるべく低価格競争に参入しないよう様々な営業活動を実施し、特に圏央道開通を見据え、川崎、横浜方面への集客活動に力を入れました。また、インターネット予約も活用しながら安定した入場者確保に努める一方で、コスト削減にも積極的に取り組み、房総カントリーブランドを構築するための経営努力に努めてまいりました。

施設面におきましては、送迎用バスの新規購入や女性ロッカーの入れ替え、コース管理用機器の購入を行うなど、お客様の満足度を高めるためクオリティの高いコースの提供と施設設備の更なる充実を図りました。

当事業年度の業績につきましては、入場者数は、両ゴルフ場で前期比6.0%減の126,278人となりました。売上高は、前期比5.8%減の1,505,445千円となり、営業利益は78,488千円、経常利益は114,674千円となり、当期純利益は152,971千円となりました。

なお、当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ71,707千円増加し、当事業年度末には349,828千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は234,259千円（前年同期比56,183千円減）となりました。

これは主に税引前当期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は117,421千円（前年同期は240,196千円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は45,130千円（前年同期は42,202千円の使用）となりました。

これは主に自社ゴルフ会員権の買入による支出によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社はゴルフ場事業及びこれに付随する業務の単一セグメントであるため、以下の記載についてはゴルフ場別に記載しております。

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績（プロショップ仕入）をゴルフ場別に示すと次のとおりであります。

ゴルフ場別	第40期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前期比 (%)
房総ゴルフ場 (千円)	11,177	95.2
大上ゴルフ場 (千円)	4,807	84.1
合計 (千円)	15,985	91.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 原材料仕入実績

当事業年度の原材料仕入実績（レストラン食材等）をゴルフ場別に示すと次のとおりであります。

ゴルフ場別	第40期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前期比 (%)
房総ゴルフ場 (千円)	81,884	95.1
大上ゴルフ場 (千円)	35,392	90.3
合計 (千円)	117,277	93.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をゴルフ場別に示すと次のとおりであります。

ゴルフ場別		第40期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前期比 (%)
房総ゴルフ場	プレー収入 (千円)	676,186	91.8
	商品売上収入 (千円)	14,967	96.2
	レストラン収入 (千円)	245,462	95.2
	その他の収入 (ロッカー専有料) (千円)	6,454	95.0
	小計 (千円)	943,072	92.7
大上ゴルフ場	プレー収入 (千円)	337,826	97.6
	商品売上収入 (千円)	6,658	90.1
	レストラン収入 (千円)	103,037	95.1
	小計 (千円)	447,522	96.9
登録料収入 (千円)		17,300	78.2
年会費収入 (千円)		97,551	98.6
合計 (千円)		1,505,445	94.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ゴルフ場業界の見通しにつきましては、新政権への期待が高まる一方で、プレー料金の低価格化から脱却するのに十分な材料もなく、更にはゴルフ人口の減少や既存ゴルファーのプレー回数の減少など、厳しい状況が続くものと思われます。

このような情勢をふまえ、当社といたしましては、圏央道開通（予定）を記念し名義変更料減額キャンペーンを平成25年3月から行い、減少していた新規入会者の促進をはかるとともに、既存の会員様とあわせゴルフ場全体の活性化をはかりたいと考えております。また、営業面におきましては、圏央道を利用した他県からの新規入場者の確保をすべく各種営業施策を提案実行することにより、安定した入場者数と利益体質を重視した経営基盤を構築できるものと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 経営成績の気象による影響があること。

当社の売上高は、経営努力にもかかわらず降雨、高温、降雪等の異常気象により売上高が減少することがあります。

(2) 株主会員制度と預託金制度の両方が並存していること。

会員の地位が法的に異なっております。株主会員については、当社の株主としての地位を有し議決権を有します。預託金会員については、債権者としての地位を有します。預託金制度は、期限の利益喪失後、会員の希望により償還されるべきものと考えておりますが、財政面の負担があまりにも大きいことから、預託金会員のみなさまに償還期限の再延長をお願いしております。

(3) 種類株式を発行していること。

当社は普通株式及び劣後株式を発行しております。剰余金の配当または残余財産の分配をするときは、劣後株式に先だって、普通株式に配当または分配をなし、普通株式1株の配当額または分配額は、劣後株式35株の配当額または分配額と同等となっております。

(4) 配当政策に関すること。

当社は剰余金の配当を行っておりません。その基本的考え方は、株主によりよいゴルフ場及び付帯施設での快適なプレー環境を維持することで、利益の還元を図っていくことと考えておりますので、今後とも内部留保に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。当社は、以下の会計方針が当社の財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積もりと判断に大きな影響を及ぼすものと認識しております。

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。当事業年度末においては、売掛金のうち平成23年度年会費未回収分について50%の割合で、長期滞留債権（平成16年度、17年度、18年度、19年度、20年度、21年度、22年度、23年度年会費未回収分）については全額貸倒引当金を設定しています。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における、流動資産の残高は、1,154,034千円（前事業年度末は、422,113千円）となり731,921千円増加となりました。主な要因は、定期預金のうち1年以内に満期となる650,000千円を前事業年度まで計上していた長期性預金から振り替えたことなどによるものであります。

現金及び預金の増加の原因は「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」において記載しております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、9,390,162千円（前事業年度末は9,911,906千円）となり521,743千円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産について、設備を新規取得したことなどにより107,657千円増加したものの、減価償却費の計上によって137,621千円減少したこと、長期性預金のうち1年以内に満期となる650,000千円を流動資産へ振り替えたこと、投資有価証券において、決算日現在の時価が純額で156,614千円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は160,222千円（前事業年度末は171,483千円）となり、11,261千円の減少となりました。主な要因は、未払費用が13,952千円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、424,280千円（前事業年度末は453,079千円）となり、28,799千円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の含み益にかかる繰延税金負債が60,977千円増加したこと、預託金の償還等に伴う入会預り保証金の減少額98,000千円などによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は、9,959,693千円（前事業年度末は9,709,456千円）となり、250,237千円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加97,266千円、当期純利益の計上152,971千円であります。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」を参照して下さい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る分析

当社の資金状況は、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高が前事業年度末に比べ71,707千円増加し、349,828千円となっております。この内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローが、前事業年度に比べ56,183千円減少し234,259千円の資金獲得となり、投資活動によるキャッシュ・フローが、前事業年度に比べ122,775千円増加し117,421千円の資金使用となり、また財務活動によるキャッシュ・フローが、前事業年度に比べ2,928千円減少し45,130千円の資金使用となりました。

第3【設備の状況】

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資額は、107,657千円であり、主なものは次のとおりであります。なお、これらに伴う資金はすべて自己資金にて充当いたしました。

房総ゴルフ場	三菱ふそうバス他営業用車輛	41,012千円
	さく井戸工事一式	19,000千円
	女性ロッカー入れ替え工事一式	6,560千円
大上ゴルフ場	自走式タンク車他コース管理用機器	8,520千円

2【主要な設備の状況】

当社は千葉県内に2ヶ所のゴルフ場を運営しており、主要な設備は以下のとおりであります。

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	コース勘定 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
房総ゴルフ場 (千葉県長生郡睦沢町)	ゴルフ場 (36ホール)	519,392	66,485	2,588,512	1,511,475 (1,663,595)	45,779	4,731,645	55
大上ゴルフ場 (千葉県長生郡睦沢町)	ゴルフ場 (18ホール)	133,721	34,437	1,644,303	891,976 (777,248)	39,420	2,743,860	19

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額に消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経営環境を総合的に勘案して策定しております。
なお、当事業年度末における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,500
劣後株式	8,500
計	20,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数（株） (平成25年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,168	6,168	非上場・非登録	(注) 1.2.4
劣後株式	4,000	4,000	非上場・非登録	(注) 1.3.4
計	10,168	10,168	—	—

- (注) 1. 当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認をうけなければなりません。
2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、発行済株式のうち、クラブ規約に基づき当社の経営するゴルフ場の会員となれる資格を有する株式は4,393株です。
3. 当会社が、剰余金の配当または残余財産の分配をするときは、劣後株式に先だって、普通株式に配当または分配をなし、普通株式1株の配当額または分配額は、劣後株式35株の配当額または分配額と同等とします。
4. 当社は単元株制度は採用していません。
5. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年6月30日 (注) 1	—	14,495	△13,494,114	100,000	—	—
平成22年1月26日 (注) 2	△4,327	10,168	—	100,000	—	—

- (注) 1. 平成20年5月26日開催の定時株主総会において、資本金を134億9,411万4千円減資して、44億6,853万7千円を欠損の填補に充てて、残高90億2,557万6千円をその他資本剰余金として計上することを決議し、平成20年6月30日に減資が完了しました。
2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

①普通株式

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	1	613	—	—	3,372	3,988	—
所有株式数 (株)	—	7	1	2,694	—	—	3,466	6,168	—
所有株式数の 割合 (%)	—	0.11	0.02	43.68	—	—	56.19	100.00	—

②劣後株式

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	4	—	—	—	4	—
所有株式数 (株)	—	—	—	4,000	—	—	—	4,000	—
所有株式数の 割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社笠間ゴルフクラブ	茨城県笠間市池野辺2523番地	1,835	18.04
株式会社明智ゴルフ倶楽部	岐阜県恵那市明智町吉良見字西山980番地の 2	1,820	17.89
株式会社可児ゴルフ倶楽部	岐阜県可児市久々利向平221-2	1,783	17.53
一般社団法人有報倶楽部	茨城県笠間市池野辺2523番地	500	4.91
株式会社ヒカリシステム	千葉県千葉市稲毛区山王町277-3	10	0.09
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目6-2	8	0.07
山村 章夫	千葉県四街道市	7	0.06
加藤 隆彦	東京都港区	7	0.06
ファインテック株式会社	東京都千代田区神田佐久間町4丁目22-1	7	0.06
計	—	5,977	58.78

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式6,168	6,168	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	劣後株式4,000	4,000	(注)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,168	—	—
総株主の議決権	—	10,168	—

(注) 剰余金の配当または残余財産の分配をするときは、劣後株式に先だって、普通株式に配当または分配をなし、普通株式1株の配当額または分配額は、劣後株式35株の配当額または分配額と同等となる株式。

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当社の配当政策における基本的な方針は、株主のみなさまにより良いゴルフ場及びその付帯設備での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととしております。

よって基本的な考え方としては、全額内部留保とさせていただき、所有するゴルフ場及びその付帯設備の将来の整備、改良等に備えることとさせていただいております。

4【株価の推移】

当社株式は金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、記載を省略しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山村 章夫	昭和19年5月1日生	平成12年5月 当社取締役に就任 平成15年3月 当社代表取締役に就任 平成18年5月 当社代表取締役社長に就任（現任）	(注) 2	普通株式7
取締役	房総ゴルフ場・大上ゴルフ場支配人	吉野 潤一	昭和48年2月22日生	平成15年10月 当社房総ゴルフ場副支配人 平成16年11月 当社房総ゴルフ場・大上ゴルフ場副支配人 平成18年5月 当社取締役房総ゴルフ場・大上ゴルフ場副支配人兼管理ブロック長 平成20年5月 当社取締役房総ゴルフ場担当（房総ゴルフ場・大上ゴルフ場副支配人兼管理ブロック長） 平成23年5月 当社取締役房総ゴルフ場・大上ゴルフ場支配人（現任）	(注) 2	普通株式6
取締役	営業部長	加藤 隆彦	昭和29年2月6日生	平成15年12月 当社房総ゴルフ場支配人 平成16年5月 当社取締役房総ゴルフ場支配人 平成16年11月 当社取締役房総ゴルフ場・大上ゴルフ場支配人 平成20年5月 当社取締役大上ゴルフ場担当（房総ゴルフ場・大上ゴルフ場支配人） 平成23年5月 当社取締役営業部長（現任）	(注) 2	普通株式7
常勤監査役		鮎原政司	昭和22年7月29日生	平成7年2月 京葉銀行高根支店支店長 平成9年3月 同行船橋駅前支店支店長 平成14年6月 株式会社京葉ライフエージェンシー常務取締役営業本部長 平成19年6月 同社退職 平成23年5月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注) 3	普通株式1
監査役		末木重樹	昭和19年6月26日生	昭和43年4月 富士紡績株式会社入社 平成8年6月 同社取締役人事部長 平成10年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社退職 平成21年5月 当社常勤監査役 平成23年5月 当社監査役に就任（現任）	(注) 3	—
監査役		中平 幸信	昭和19年9月12日生	昭和59年12月 税理士資格取得 昭和61年1月 中平税務会計事務所所長（現任） 昭和62年3月 株式会社ビジネスクリエイト代表取締役（現任） 平成17年5月 当社監査役に就任（現任）	(注) 3	普通株式1
計						普通株式22

(注) 1. 監査役鮎原政司、末木重樹および中平幸信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成25年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主会員を中心とするゴルフ場を経営しており、株主会員及び預託金会員、ゲスト（ビジター）に快適なプレーを楽しんでもらうため、価格競争による乱売を避けつつサービスの提供を行い、最適なゴルフ場環境を作り上げることにより力を注いでおります。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針実現を目的とし、費用対効果や効率性を常に念頭に、内部統制システムの確立に努めております。そのために、当社は、房総ゴルフ場と大上ゴルフ場の2コースを営んでおりますが、組織上は統一化を図った結果、支配人人事も一人とし、迅速で正確な情報伝達体系をつくりあげることにより努めております。

(コーポレート・ガバナンス体制の状況)

①取締役会

当社の取締役会は当事業年度末現在3名であり、取締役会は2ヶ月に1回の開催により、経営上の重要な意思決定を効率的に行っております。

②取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

③監査役会及び内部監査

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名および監査役2名の合計3名で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や、業務及び財務の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。なお、社外監査役と当社との間には特筆すべき利害関係はありません。

また、内部監査につきましては、役員及び従業員の人数が少ないため担当部門はありませんが、業務の相互チェック機構を通じて不正を防ぐ努力をしております。

④会計監査人及び法律事務所

当社は会計監査について、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して法律上のアドバイスを受ける体制を採っております。

(役員報酬)

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	社内取締役を支払った報酬	43,950千円
	社外取締役を支払った報酬	400千円
	社内監査役を支払った報酬	一千円
	社外監査役を支払った報酬	3,360千円
	計	47,710千円

(会計監査の状況)

①業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	神 門 剛	監査法人よつば総合事務所	6

②監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士1名 その他5名

(取締役の定数)

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,000	—	4,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査内容、監査時間等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人よつば総合事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために、研修・セミナー等に積極的に参加し適正性確保に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278,120	349,828
定期預金	—	650,000
売掛金	75,025	79,811
商品及び製品	2,003	—
原材料及び貯蔵品	31,100	29,596
前払費用	1,092	1,092
繰延税金資産	40,594	50,007
その他	2,064	2,159
貸倒引当金	△7,887	△8,460
流動資産合計	422,113	1,154,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,087,884	2,029,001
減価償却累計額	△1,628,410	△1,578,106
建物（純額）	459,473	450,894
構築物	1,762,885	1,753,879
減価償却累計額	△1,555,292	△1,551,660
構築物（純額）	207,592	202,218
車両運搬具	422,797	448,478
減価償却累計額	△302,429	△347,555
車両運搬具（純額）	120,368	100,922
工具、器具及び備品	402,554	354,158
減価償却累計額	△315,388	△268,958
工具、器具及び備品（純額）	87,166	85,200
コース勘定	4,232,816	4,232,816
土地	2,400,798	2,403,452
有形固定資産合計	7,508,215	7,475,505
無形固定資産		
電話加入権	2,894	2,894
ソフトウェア	960	538
無形固定資産合計	3,854	3,432
投資その他の資産		
投資有価証券	1,467,956	1,629,408
出資金	26,218	26,218
長期性預金	900,000	250,000
長期滞留債権	73,476	77,486
長期前払費用	1,125	1,061
その他	4,535	4,535

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
貸倒引当金	△73,476	△77,486
投資その他の資産合計	2,399,835	1,911,224
固定資産合計	9,911,906	9,390,162
資産合計	10,334,019	10,544,196
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,827	7,628
未払金	8,664	17,267
未払費用	105,713	91,761
未払法人税等	5,173	5,168
未払消費税等	10,124	7,567
前受金	17,876	17,246
預り金	6,475	6,461
賞与引当金	10,438	6,628
その他	189	492
流動負債合計	171,483	160,222
固定負債		
入会預り保証金	438,000	340,000
長期未払金	14,000	15,640
繰延税金負債	1,079	62,057
退職給付引当金	—	6,582
固定負債合計	453,079	424,280
負債合計	624,563	584,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	8,411,142	8,411,142
資本剰余金合計	8,411,142	8,411,142
利益剰余金		
その他利益剰余金		
建物準備金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	574,148	727,119
利益剰余金合計	1,174,148	1,327,119
株主資本合計	9,685,291	9,838,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,164	121,431
評価・換算差額等合計	24,164	121,431
純資産合計	9,709,456	9,959,693
負債純資産合計	10,334,019	10,544,196

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高		
プレー収入	1,082,455	1,014,013
登録料収入	22,100	17,300
商品売上収入	22,927	21,625
レストラン収入	366,034	348,500
年会費収入	98,853	97,551
その他の収入	6,791	6,454
売上高合計	1,599,162	1,505,445
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,785	2,003
当期商品仕入高	17,445	15,985
合計	19,230	17,989
商品期末たな卸高	2,003	—
商品売上原価	17,227	17,989
原材料費		
原材料期首たな卸高	3,724	3,850
当期原材料仕入高	125,260	117,277
合計	128,985	121,127
原材料期末たな卸高	3,850	3,789
原材料費	125,134	117,338
給料手当	397,100	386,486
賞与引当金繰入額	8,091	5,179
退職金	—	366
退職給付費用	—	5,071
福利厚生費	59,101	60,829
競技費	5,981	6,333
外注費	14,228	12,778
コース資材費	97,620	103,874
修繕費	46,244	40,938
消耗品費	47,926	37,422
燃料費	36,954	37,185
水道光熱費	37,315	41,662
旅費交通費	189	46
諸手数料	6,346	10,074
通信費	9,838	8,318
租税公課	38,040	38,210
保険料	10,988	10,480
減価償却費	153,213	134,053
賃借料	1,411	873

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
衛生管理費	10,642	10,466
雑費	10,014	9,702
売上原価合計	1,133,613	1,095,681
売上総利益	465,548	409,764
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	118,496	112,112
賞与引当金繰入額	2,347	1,449
退職給付費用	—	1,510
福利厚生費	13,356	14,179
広告宣伝費	140,808	105,509
事務用消耗品費	6,055	7,024
旅費及び交通費	17,436	19,614
通信費	3,327	2,914
交際費	4,879	5,003
租税公課	213	203
賃借料	8,581	8,020
減価償却費	2,531	3,567
諸手数料	44,615	38,563
寄附金	432	417
貸倒引当金繰入額	7,887	4,583
雑費	6,439	6,600
販売費及び一般管理費合計	377,408	331,276
営業利益	88,140	78,488
営業外収益		
受取利息	2,228	2,320
受取配当金	19,474	19,566
保険解約返戻金	—	11,995
雑収入	4,223	6,634
営業外収益合計	25,926	40,515
営業外費用		
雑損失	5,233	4,329
営業外費用合計	5,233	4,329
経常利益	108,833	114,674
特別利益		
投資有価証券売却益	259	31
入会預り保証金償還益	89,217	37,269
貸倒引当金戻入額	6,624	—
その他	—	243
特別利益合計	96,101	37,545

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
特別損失		
固定資産除却損	※ 70	※ 3,232
入会預り保証金保証損	7,375	—
特別損失合計	7,446	3,232
税引前当期純利益	197,488	148,987
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
法人税等調整額	△56,376	△7,784
法人税等合計	△52,576	△3,984
当期純利益	250,064	152,971

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	8,411,142	8,411,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,411,142	8,411,142
資本剰余金合計		
当期首残高	8,411,142	8,411,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,411,142	8,411,142
利益剰余金		
その他利益剰余金		
建物準備金		
当期首残高	500,000	600,000
当期変動額		
建物準備金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	424,084	574,148
当期変動額		
建物準備金の積立	△100,000	—
当期純利益	250,064	152,971
当期変動額合計	150,064	152,971
当期末残高	574,148	727,119
利益剰余金合計		
当期首残高	924,084	1,174,148
当期変動額		
当期純利益	250,064	152,971
当期変動額合計	250,064	152,971
当期末残高	1,174,148	1,327,119
株主資本合計		
当期首残高	9,435,226	9,685,291

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
当期変動額		
当期純利益	250,064	152,971
当期変動額合計	250,064	152,971
当期末残高	9,685,291	9,838,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	79,957	24,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,792	97,266
当期変動額合計	△55,792	97,266
当期末残高	24,164	121,431
評価・換算差額等合計		
当期首残高	79,957	24,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,792	97,266
当期変動額合計	△55,792	97,266
当期末残高	24,164	121,431
純資産合計		
当期首残高	9,515,184	9,709,456
当期変動額		
当期純利益	250,064	152,971
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,792	97,266
当期変動額合計	194,271	250,237
当期末残高	9,709,456	9,959,693

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	197,488	148,987
減価償却費	155,745	137,621
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,263	4,583
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,995	△3,809
退職給付引当金の増減額（△は減少）	—	6,582
受取利息及び受取配当金	△21,702	△21,886
有形固定資産除却損	70	3,232
入会預り保証金償還益	△89,037	△37,269
投資有価証券売却益	△259	△31
入会預り保証金保証損	7,375	—
売上債権の増減額（△は増加）	20,399	△10,068
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,126	3,507
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△94	1,624
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,632	800
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,031	△2,557
その他の流動負債の増減額（△は減少）	6,316	△13,663
その他	△60	245
小計	281,961	217,898
利息及び配当金の受取額	21,697	20,166
債務保証の履行による支払額	△9,415	—
法人税等の支払額	△3,800	△3,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,442	234,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	△150,000	—
有形固定資産の取得による支出	△90,577	△112,615
投資有価証券の取得による支出	△142	△6,035
投資有価証券の売却による収入	523	1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,196	△117,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自社ゴルフ会員権の買入による支出額	△18,662	△7,476
入会預り保証金の返済による支出	△23,540	△37,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,202	△45,130
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,043	71,707
現金及び現金同等物の期首残高	270,076	278,120
現金及び現金同等物の期末残高	※ 278,120	※ 349,828

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

 商品・原材料・貯蔵品…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

 ① ゴルフ場にかかる建物（建物附属設備を含む）および構築物については、定額法を採用しております。その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

 ② 少額減価償却資産

 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年均等償却によっております。

 (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

 (3) 長期前払費用

 均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

 (1) 貸倒引当金

 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

 (2) 賞与引当金

 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。

 (3) 退職給付引当金

 一般職の従業員の退職金に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の処理方法

 税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は営業費用から控除しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】
(貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(損益計算書関係)
※ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
建物	70千円	建物	1,269千円
構築物	一千円	構築物	690千円
車両運搬具	一千円	車両運搬具	536千円
工具、器具及び備品	一千円	工具、器具及び備品	735千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,168	—	—	6,168
劣後株式	4,000	—	—	4,000
合計	10,168	—	—	10,168
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
劣後株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,168	—	—	6,168
劣後株式	4,000	—	—	4,000
合計	10,168	—	—	10,168
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
劣後株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
現金及び預金勘定	278,120千円	349,828千円
現金及び現金同等物	278,120千円	349,828千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年2月29日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,066	2,861	204
合計	3,066	2,861	204

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,066	3,066	—
合計	3,066	3,066	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	204	—
1年超	—	—
合計	204	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	742	204
減価償却費相当額	742	204

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金をリスクの僅少な預金で運用しており、また、一部資金の効率的な運用を図ることを目的に株式等の運用を行っております。運転資金は全て自己資金にて行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主として会員の年会費及びクレジット会社への債権であります。これらの債権は一般的な回収リスクを有しておりますが、未納年会費については、クラブ規約等に従い、未納者の状況を把握して回収努力を行い、未収クレジットに関しては大手クレジット会社との取引を行うことによりリスクの軽減を図っております。投資有価証券（非上場株式）は発行体の信用リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらは、流動性リスクを有しておりますが、当社では、月次単位で支払申請書を作成することにより、管理体制を構築しております。入会預り保証金は、会員からの預り金であり、流動性リスクがありますが、一定の手許流動性を維持することなどによりリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年2月29日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	278,120	278,120	—
(2) 定期預金	—	—	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	882,988	882,988	—
(4) 長期性預金	900,000	900,000	—
資産計	2,061,108	2,061,108	—
未払費用	105,713	105,713	—
負債計	105,713	105,713	—

当事業年度（平成25年2月28日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	349,828	349,828	—
(2) 定期預金	650,000	650,000	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,045,638	1,045,638	—
(4) 長期性預金	250,000	250,000	—
資産計	2,295,466	2,295,466	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから帳簿価額によっております。

(2) 定期預金

定期預金の時価については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映することから時価は帳簿価額と 近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価 額と 近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

負 債

未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりま す。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
①投資有価証券（非上場株式）	584,968	583,770
②出資金	26,218	26,218
③入会預り保証金	438,000	340,000

①非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（３）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

②出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

③入会預り保証金については、償還期間が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成24年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	278,120	—	—	—
長期性預金	—	900,000	—	—
合計	278,120	900,000	—	—

当事業年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	349,828	—	—	—
定期預金	650,000	—	—	—
長期性預金	—	250,000	—	—
合計	999,828	250,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	761,372	670,396	90,975
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	761,372	670,396	90,975
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	121,616	171,564	△49,948
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	121,616	171,564	△49,948
	小計	121,616	171,564	△49,948
合計		882,988	841,961	41,026

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額584,968千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	891,538	670,474	221,064
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	891,538	670,474	221,064
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	154,100	177,522	△23,422
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	154,100	177,522	△23,422
合計		1,045,638	847,996	197,641

（注）非上場株式（貸借対照表計上額583,770千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	523	259	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	523	259	—

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,230	31	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,230	31	—

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成20年7月16日より確定給付型の制度として、一般職の従業員の退職金に対し退職一時金制度を設けております。なお、当社は、退職給付債務を算定するにあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
退職給付債務 (千円)	一千円	6,582千円
退職給付引当金 (千円)	一千円	6,582千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
勤務費用 (千円)	一千円	6,582千円
退職給付費用 (千円)	一千円	6,582千円

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払固定資産税	15,084千円	14,152千円
賞与引当金限度超過額	4,290	2,556
貸倒引当金限度超過額	29,480	33,140
投資有価証券評価損	844	844
ゴルフ会員権評価損	74	74
その他投資評価損	3,623	3,623
退職給付引当金限度超過額	—	2,384
減価償却超過額	3,803,420	3,788,099
繰越欠損金	655,279	611,627
繰延税金資産小計	4,512,097	4,456,501
評価性引当額	△4,455,720	△4,392,341
繰延税金資産計	56,376	64,160
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,861	△76,210
繰延税金負債合計	△16,861	△76,210
繰延税金資産の純額	39,514	△12,050

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	41.1%	38.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△2.5
住民税均等割	1.9	2.6
評価性引当額の減少額	△67.7	△42.5
税率変更による影響	—	2.8
その他	—	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.6	△2.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成25年3月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.1%から平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.5%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、36.2%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額 1,545,529円20銭 1株当たり当期純利益金額 39,804円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,585,361円49銭 1株当たり当期純利益金額 24,349円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	250,064	152,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,064	152,971
普通株式の期中平均株式数(株)		
普通株式	6,168	6,168
劣後株式(普通株式換算後)	114	114
計	6,282	6,282

(注) 当社が、剰余金の配当または残余財産の分配をするときは、劣後株式に先だって、普通株式に配当または分配をなし、普通株式1株の配当額または分配額は、劣後株式35株の配当額または分配額と同等とします。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証 券	その他有 価証券	(株)千葉銀行	1,180,000	697,380
		(株)可児ゴルフ倶楽部	2,700	479,440
		(株)京葉銀行	400,000	194,000
		(株)常陽銀行	300,000	138,900
		(株)笠間ゴルフクラブ	1,675	103,930
		全日本空輸(株)	80,000	15,200
		(株)明智ゴルフ倶楽部	172,850	400
		その他（2銘柄）	2	158
計			2,137,227	1,629,408

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,087,884	17,945	76,828	2,029,001	1,578,106	25,254	450,894
構築物	1,762,885	22,861	31,867	1,753,879	1,551,660	27,543	202,218
車両運搬具	422,797	52,569	26,888	448,478	347,555	71,478	100,922
工具、器具及び備品	402,554	11,628	60,025	354,158	268,958	12,859	85,200
コース勘定	4,232,816	—	—	4,232,816	—	—	4,232,816
土地	2,400,798	2,653	—	2,403,452	—	—	2,403,452
有形固定資産計	11,309,737	107,657	195,609	11,221,785	3,746,280	137,135	7,475,505
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	2,894	—	—	2,894
商標権	—	—	—	480	480	—	—
水道施設利用権	—	—	—	1,330	1,330	—	—
ソフトウェア	—	—	—	5,629	5,090	421	538
無形固定資産計	—	—	—	10,334	6,901	421	3,432
長期前払費用	1,783	—	—	1,783	722	63	1,061

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1/100以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期の増加額の主な内容は次のとおりであります。

房総ゴルフ場	三菱ふそうバス他営業用車輛	41,012千円
	さく井戸工事一式	19,000千円
	女性ロッカー入れ替え工事一式	6,560千円
大上ゴルフ場	自走式タンク車他コース管理用機器	8,520千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81,364	16,348	—	11,765	85,947
賞与引当金	10,438	6,628	10,438	—	6,628

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、長期滞留債権等の回収によるものであります。

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,146
預金の種類	
当座預金	4,876
普通預金	338,806
計	343,682
合計	349,828

b. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ジェーシービー (ゴルフプレー代)	19,742
株式会社ディーシーカード (ゴルフプレー代)	11,415
三井住友カード株式会社 (ゴルフプレー代)	4,121
ユーシーカード株式会社 (ゴルフプレー代)	3,149
株式会社クレディセゾン (ゴルフプレー代)	1,407
その他	39,974
合計	79,811

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
75,025	1,071,700	1,066,914	79,811	93.0	365 26

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
レストラン食材等	3,789
小計	3,789
コース管理消耗品等	13,206
化粧品他消耗品	5,809
その他	6,791
小計	25,806
合計	29,596

d. 長期性預金

相手先	金額（千円）
三菱東京UFJ銀行京橋支店	150,000
房総信用組合本店	100,000
合計	250,000

② 流動負債

a. 買掛金

相手先	金額（千円）
高瀬物産株式会社	1,744
有限会社長谷川酒販	759
有限会社田辺商事	670
有限会社鈴吉商事	635
その他	3,817
合計	7,628

④ 固定負債

a. 入会預り保証金

相手先		金額（千円）	内容
個人・法人正会員	5件	70,000	正会員（額面1,400万円）
個人・法人正会員	63件	252,000	正会員（額面400万円）
個人・法人特定会員	5件	10,000	ロイヤル会員（額面200万円）
個人・法人特定会員	4件	8,000	ゴールド会員（額面200万円）
合計		340,000	—

b. 長期未払金

相手先		金額（千円）	内容
預託金会員契約解約者	5件	15,640	預託金解約に基づく未払額
合計		15,640	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、100株券、1,000株券の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	定めはありません
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	日本証券代行株式会社 本店 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 本店・支店・出張所 取締役会で定める 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません 該当事項はありません 該当事項はありません 該当事項はありません
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	当会社の発行する株式のうち、株券に「クラブ規約に基づき当会社の経営するゴルフ場の会員となれる資格を有する」旨の記載のある普通株式1株以上を所有する株主は、クラブ規約に基づき当会社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有する。

(注) 当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受けなければなりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）平成24年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第40期中）（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）平成24年11月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月27日

株式会社房総カントリークラブ

取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指 定 社 員 公認会計士 神 門 剛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社房総カントリークラブの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社房総カントリークラブの平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。